



石川労働局発表
令和7年12月4日（木）

報道関係者 各位

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 坂本 多恵

課長補佐 宗広 勇

電話 076 (265) 4427

株式会社北都鉄工をユースエール認定企業※に認定！

石川労働局（局長 ^{やぎ}八木 ^{けんいち}健一）は、この度、若者の採用・育成に積極的で若者の雇用管理の状況などが優良である株式会社北都鉄工（白山市）を若者雇用促進法に基づくユースエール認定企業として認定しました。

ついては、認定通知書交付式を下記のとおり行いますので、お知らせします。

記

- 1 日 時：令和7年12月9日（火）14：00～
- 2 場 所：金沢駅西合同庁舎6階 共用第1会議室
（金沢市西念3－4－1）

【認定企業の概要】

企 業 名：株式会社北都鉄工

代表者氏名：代表取締役社長 小池田 康秀

業 種：建設機械・鉱山機械製造業

従業員数：122人

【添付資料】

認定企業PRシート

ユースエール認定制度の概要リーフレット



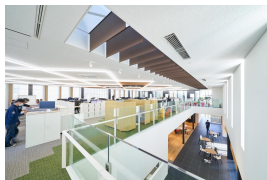
【県内の認定企業】（裏面参照）



※「ユースエール認定企業」とは、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が認定する制度です。認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

【県内の認定企業一覧】（令和 7 年 12 月 4 日現在）

N o	企業名	認定日	業種
1	株式会社大和印刷社	平成 29 年 11 月 24 日	印刷業
2	ツダコマテクノサポート株式会社	平成 31 年 3 月 22 日	一般産業用機械 ・装置製造業
3	石川建設工業株式会社	令和 2 年 9 月 3 日	土木工事業
4	医療法人社団MKDC	令和 2 年 12 月 14 日	歯科診療所
5	株式会社コンダクト	令和 4 年 6 月 30 日	ソフトウェア業
6	サンコー企画株式会社	令和 4 年 9 月 27 日	設備工事業
7	東和通信システム株式会社	令和 5 年 3 月 8 日	電気通信・ 信号装置工事業
8	鹿島興亜電工株式会社	令和 5 年 10 月 5 日	通信機械器具 ・同関連機械器具製造業
9	株式会社北陸エレテック	令和 5 年 11 月 6 日	電気工事業
10	数馬酒造株式会社	令和 5 年 12 月 18 日	酒類製造業
11	宮丸精密金型株式会社	令和 6 年 3 月 11 日	金属素形材製品製造業
12	ティ・アイ・エス株式会社	令和 6 年 6 月 5 日	保険媒介代理業
13	ホクトー株式会社	令和 6 年 10 月 2 日	管工事業
14	株式会社明翫組	令和 6 年 10 月 8 日	一般土木建築工事業
15	社会福祉法人吉竹福祉会	令和 6 年 11 月 25 日	児童福祉事業
16	山崎商事株式会社	令和 7 年 8 月 27 日	とび・土木・コンクリ ート工事業
17	株式会社山崎組	令和 7 年 8 月 27 日	一般土木建築工事業
18	株式会社北都鉄工	令和 7 年 11 月 10 日	建設機械・鉱山機械 製造業
19	株式会社鳴和電気商会	令和 7 年 11 月 25 日	電気工事業



若者の今と未来をつなぐ架け橋企業！あなたの成長を応援します

事業内容 橋梁・クレーン等の大型鋼構造物分野において設計・製作・施工・メンテナンスを一貫して行っている製造業と建設業が組み合わさった企業です。

会社情報 924-0051 石川県白山市福留町555番地

交通手段 加賀笠間駅より徒歩15分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1958 年	122 人	43.1 歳	17.7 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 3.1 %

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
14.1 日	7.7 時間	男性: 4 名	女性: 100.0 %

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数（うち女性）	新卒者等	3 名(0 名)	5 名(2 名)	4 名(1 名)
	新卒者等以外	2 名(0 名)	4 名(1 名)	1 名(1 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	1 名
	新卒者等以外	0 名	1 名	0 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

勤務時間に応じた有給休暇の付与

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1708-000021-5

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

この会社の良さは「人の良さ」だと思います。上司・先輩も優しく、また10代・20代の歳の近い人も多く、困ったことがあっても相談しやすい環境にあるのかなと思います。また仕事についても分からないことに対して手を止めて教えてくれたりと、優しい雰囲気が出回っているのかなと感じています。また男性の育児取得も増えてきており、今年から1時間単位で有給を取れるようになりました。そして何より有給が取りやすく、時期にもよりますが残業もあまりありません。17時定時で18時ごろにはほとんどの人が帰っています。やるときは集中して一気にやる、これが北都鉄工の働き方かなと思います。

社長から

当社は2024年に創業90周年を迎え、100年企業という大台が少し見えてきました。また近年は技術革新が目覚ましく、特にAIの台頭によって仕事の在り方も大きく変わりつつあります。一方で、当社がこれからも大事にしていきたいのは人の部分です。1人だけでは仕事をしていられないからこそ人が集まって企業が形成され協力し合って仕事をしているものだと思います。また世代によって受けてきた教育や価値観も大きく異なると思います。特に今の若い人たちはAIを学生時代から使ってきたと思います。そんな様々な世代を融合させ、よりお客様に必要とされる企業を目指していきたいと思っています。

求める人材像

理系色のつよい会社ですが、特に新卒についてはごく一部の職種以外は文系系も大歓迎しています。学問として何を学んできたかも仕事をするうえで大事ですが、それ以上にどういう仕事をして世の中に貢献していきたいかという想いも同様に大事だと思っています。強い想いを持ち、元気で人に好かれる資質をお持ちの方にぜひ来ていただきたいと思っています。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。




<認定マーク>

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

Q「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的 P R を実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的に P R することで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。 
4	日本政策金融公庫による 融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から－0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下の URL をご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下の URL をご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における 優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下の URL をご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001575678.pdf

【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ ³
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ ⁴
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ ⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます場合があります。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）